

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	介護保険訪問調査事業	所管	保健福祉部 介護保険課
			TEL 2998-9420

事業の目的 (何の為に 行うか)	介護保険法に基づき、介護サービスが必要な被保険者に対し、要介護認定に係る審査判定を行うための資料となる訪問調査業務を行うため。
------------------------	---

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	要介護(要支援)認定申請者	対象とした数	9,895	件
		実際に 利用した数	9,376	件

活動の内容	(何を したか)	要介護認定申請者に対し、る市職員、所沢市社会福祉協議会をはじめとする市内指定居宅介護支援事業所等の認定調査員が、本人の居宅または入所施設等を訪問し、日常生活に支障のある心身の状態を、国が示す判断基準を基に、本人、家族及び施設職員等から聞き取り調査を実施する。							
		活動実績	項目名	認定調査実施数 (市)	5858	項目名	認定調査実施数 (委託)	3518	項目名

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	63,083	57,022	86,613	255.5

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	訪問調査実施率(市)	市調査員による一人・一日当たりの平均 調査件数	2.5 単位 件	2 単位 件	80.0 単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕				
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止				
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了				

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了					
	総合 評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕 終了				
	予算	現状どおり 増額 減額 終了				

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名	事業コード	担当	部課コード	040700	ℓa	2998-9420
040702	介護保険訪問調査事業	保健福祉部 介護保険課	グループ	調査等担当		
開始年度 平成 11 年度 → 終了年度 平成 年度						

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 法定受託+附加	根拠法令
	分野別計画・指針	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			介護保険法
	関連・類似事業				
	総合計画の体系	政策	第3章 豊かな心で健やかに暮らせる支え合いのまち	施策	5節 社会保障
				中柱	4 介護保険制度の充実
				小柱	(1)介護保険の円滑な運営
		・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 3 位			・実施計画における位置づけ… H19 *** H20 ○
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ	コード			
	3211 民間委託化の推進	コード		コード	
	事業開始の背景	平成12年介護保険法施行により、介護サービスを必要とする被保険者に要介護認定に係る審査判定をするため、心身等の状態を調査する事業に不可欠な業務である。			

③	目的(何のために行うか、具体的に)	介護保険法に基づき、介護サービスが必要な被保険者に対し、要介護認定に係る審査判定を行うための資料となる訪問調査業務を行うため。					
	対象(誰を、何を対象としているのか)	利用数の考え方					
	要介護(要支援)認定申請者	訪問調査件数					
	対象数	単位	平成 18 年度	10,205	件	利用数	単位
			平成 19 年度	9,895	件		
			平成 18 年度		9,989	件	
			平成 19 年度		9,376	件	
	事業の具体的な内容及び実施方法	要介護認定申請者に対し、市職員、所沢市社会福祉協議会をはじめとする市内指定居宅介護支援事業所等の認定調査員が、本人の居宅または入所施設等を訪問し、日常生活に支障のある心身の状態を、国が示す判断基準を基に、本人、家族及び施設職員等から聞き取り調査を実施する。					

④	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)	≪ 最終評価 <input checked="" type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 ≫					
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])					
		<input type="checkbox"/> 終了 ⇒ (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)					
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了					
	平成19年度中に改善した点	要介護認定を公平公正に実施するために、市の調査員及び委託事業者の調査員に対し研修会を実施した。平成19年度用介護認定適正化事業の一環として行われた「要介護認定調査員指導者研修」に職員を派遣し、伝達研修を計画し、公平公正な調査の実施に努めた。					

⑤	経費	《会計種別》	介護保険特別会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
		当初予算		58,941	63,083	69,712
		決 算 (見込み含む)		54,467	57,022	
		(嘱託職員) (臨時職員)	(人) (14.18 人) (人) (13.50 人)			
		正規職員人件費	3.00 人	27,600	3.15 人	29,591
		公債費				
		事業費合計		82,067	86,613	
		財源内訳				
		一般会計負担(正規職員人件費)		27,600	29,591	0
		介護保険料・介護基金繰入金				
		国・県支出金、支払基金交付金				
		一般会計繰入金		54,467	57,022	69,712
		その他				
		市民一人当たり(単位:円)		242.9	255.5	
		利用数一単位あたり(単位:円)		8,215.7	9,237.7	

⑥	指	活動実績	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標
			認定調査実施数(市)	市調査員による実施数	件	6699	5,858	6,000	
			認定調査実施数(委託)	委託(社会福祉協議会等)による実施数	件	3,290	3,518	4,500	
			成果分析	訪問調査実施率(市)	市調査員による一人・一日当たりの平均調査件数	件	目標値	2.5	2.5
					実績	2.1	2.0	実績値の拡大を図る1	1
				%	達成率	84.0	80.0	実績値の縮小を図る2	

⑦	一	次	評	価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価	
					対象設定	事業の対象を見直す必要性	実施主体	現在の実施主体	見直しの必要性
						<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし	市	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
					他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合	受益と負担の関係	受益者負担の有無	見直しの必要性
			<input type="checkbox"/> 統合する <input type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input checked="" type="checkbox"/> 統合等必要なし	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
			明らかとなった課題	困難事例の状況を確認し、更新調査等が滞りなく行われるように配慮する。近隣市との情報交換、県の介護保険課への確認等により、国が示す判断基準に基づいた調査(市・委託共に)が行われるよう調査の質の向上を図る必要がある。					
			評価日	平成20年度5月1日	記入者職氏名	介護保険課長 石川 幸一			

⑧	二	次	評	価	平成21年度における事業の方向性	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了			
					予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
					評価理由					
					評価日					
			次年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業
				見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業
					市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業
				評価理由						
				評価日						

⑨	個	別	計	画	にお	ける	方	向	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード		
									◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード		
									基本目標				
									主要課題				
									施策の方向				